

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	V - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	12,064,542	8,505,925	実質収支比率	10.6	8.4				
市町村名	東員町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	11,401,319	7,938,869	経常収支比率	89.1	87.2				
					首都	×	歳入歳出差引	663,223	567,056	(※1)	(96.0)	(94.0)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,010	96,316	標準財政規模	6,060,557	5,584,350				
					中部	○	実質収支	644,213	470,740	財政力指数	0.78	0.79				
人口	令和2年国調(人)	25,784	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	173,473	63,763	公債費負担比率	7.4	8.3				
	平成27年国調(人)	25,344			山振	×	積立金	201,794	865	健全化判断比率						
	増減率(%)	1.7			線下償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	25,942	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	25,268	第1次	138	141	指数表選定	○	実質単年度収支	375,267	64,628	実質公債費比率	2.5	2.2			
	令02.01.01(人)	25,918		1.2	1.1											
	うち日本人(人)	25,271	第2次	4,651	5,102											
	増減率(%)	0.1		38.9	40.1											
	うち日本人(%)	-0.0	第3次	7,157	7,480											
	面積(km ²)	22.68		59.9	58.8											
人口密度(人/km ²)	1,137															
世帯数(世帯)	9,539															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,458,261	5,961,621					
	市区町村長	1	7,800		一般職員	181	522,547	2,887	うち公的資金	5,341,090	4,995,356					
	副市区町村長	1	6,150		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,531,916	1,726,102					
	教育長	1	5,690		うち技能労務職員	8	17,840	2,230	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,270		教育公務員	29	86,362	2,978	土地開発基金現在高	403,773	409,849					
	議会副議長	1	2,650		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,102,166	1,900,372					
	議会議員	12	2,500		合計	210	608,909	2,900	減債基金	147,720	147,720					
					ラスバイレス指数			100.7		その他特定目的基金	1,992,451	2,025,928				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	桑名広域清掃事業組合	(8)	(一般会計)	(9)	(ごみ処理施設整備事業特別会計)			
		(3)	介護保険特別会計					(10)	桑名・員弁広域連合	(11)	三重県市町総合事務組合					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(12)	(一般会計)	(13)	(共同研修特別会計)					
								(14)	(デジタル地図特別会計)	(15)	(物品特別会計)					
								(16)	(退職手当特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,726,213	30.9	3,726,213	66.2	普通税	3,726,213	100.0	-	
地方譲与税	86,607	0.7	86,607	1.5	法定普通税	3,726,213	100.0	-	
利子割交付金	4,060	0.0	4,060	0.1	市町村民税	1,640,889	44.0	-	
配当割交付金	18,858	0.2	18,858	0.3	個人均等割	48,254	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	20,453	0.2	20,453	0.4	所得割	1,414,333	38.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	83,635	2.2	-	
地方消費税交付金	553,247	4.6	553,247	9.8	法人税割	94,667	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	37,415	0.3	37,415	0.7	固定資産税	1,861,206	49.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,859,800	49.9	-	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	73,809	2.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	150,309	4.0	-	
自動車税環境性能割交付金	9,883	0.1	9,883	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	23,393	0.2	23,393	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	42,374	0.4	42,374	0.8	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	35,979	0.3	35,979	0.6	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	4,368	0.0	4,368	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,027	0.0	2,027	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,200,478	10.0	1,096,109	19.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,096,109	9.1	1,096,109	19.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	104,369	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	5,722,982	47.4	5,618,613	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,462	0.0	2,462	0.0	合計	3,726,213	100.0	-	
分担金・負担金	2,118	0.0	-	-					
使用料	118,180	1.0	-	-					
手数料	32,498	0.3	-	-					
国庫支出金	3,816,098	31.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	526,786	4.4	-	-					
財産収入	25,539	0.2	-	-					
寄附金	1,778	0.0	-	-					
繰入金	95,971	0.8	-	-					
繰越金	567,056	4.7	-	-					
諸収入	146,374	1.2	3,902	0.1					
地方債	1,006,700	8.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	436,400	3.6	-	-					
歳入合計	12,064,542	100.0	5,624,977	100.0					

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率(%)	99.5	99.1
現年計	99.4	98.8
合計	99.6	99.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,066,568	実質収支	231,571
下水道	200,000	再差引収支	234,295
上水道	100,800	加入世帯数(世帯)	3,299
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,262
交通	-	被保険者1人当り	106
国民健康保険	151,937	保険税(料)収入額	1
その他	613,831	国庫支出金	363
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	116,717	1.0	-	116,717	
総務費	3,796,498	33.3	24,601	1,064,294	
民生費	3,112,930	27.3	79,679	1,891,527	
衛生費	759,165	6.7	48,459	579,109	
労働費	38,216	0.3	34,783	6,707	
農林水産業費	138,117	1.2	13,944	101,771	
商工費	74,650	0.7	-	74,650	
土木費	520,398	4.6	163,288	399,769	
消防費	593,731	5.2	166,701	436,595	
教育費	1,652,931	14.5	229,390	1,322,823	
災害復旧費	63,714	0.6	-	98	
公債費	534,252	4.7	-	531,432	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,401,319	100.0	760,845	6,525,492	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,897,720	34.2	2,935,402	2,893,076	47.7
人件費	2,001,138	17.6	1,972,956	1,971,397	32.5
うち職員給	1,187,362	10.4	1,159,180	-	-
扶助費	1,362,330	11.9	431,014	390,247	6.4
公債費	534,252	4.7	531,432	531,432	8.8
元利償還金	534,252	4.7	531,432	531,432	8.8
うち元金	510,060	4.5	507,494	507,494	8.4
うち利子	24,192	0.2	23,938	23,938	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,679,040	58.6	3,367,199	2,505,201	41.3
物件費	1,824,630	16.0	1,389,948	1,067,056	17.6
維持補修費	67,964	0.6	60,955	59,884	1.0
補助費等	3,506,919	30.8	859,258	727,562	12.0
うち一部事務組合負担金	188,590	1.7	188,590	187,189	3.1
繰出金	965,768	8.5	850,699	650,699	10.7
積立金	213,659	1.9	206,339	-	-
投資・出資金・貸付金	100,100	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	824,559	7.2	222,891	-	-
うち人件費	20,891	0.2	20,891	-	-
普通建設事業費	760,845	6.7	222,793	-	-
うち補助	183,792	1.6	20,283	-	-
うち単独	577,053	5.1	202,510	-	-
災害復旧事業費	63,714	0.6	98	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,401,319	100.0	6,525,492	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 三重県東員町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況表。項目:一般会計, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考。

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況表。項目:公営企業会計等, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況表。項目:一部事務組合等, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況表。項目:地方公社・第三セクター等, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考。

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

公債費負担の状況表。項目:区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比。

将来負担の状況

将来負担の状況表。項目:区分, 将来負担比率(千円・%), 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比, 内訳。

健全化判断比率表。項目:健全化判断比率, 令和2年度, 早期健全化基準, 財政再生基準。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

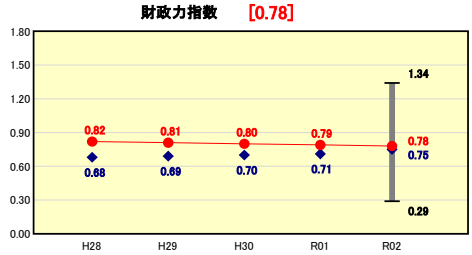
令和2年度 三重県東員町

人口	25,942	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,268	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.68	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	12,064,542	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,401,319	千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1	
実質収支	644,213	千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 V-1	
標準財政規模	6,060,557	千円			
地方債現在高	6,468,261	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

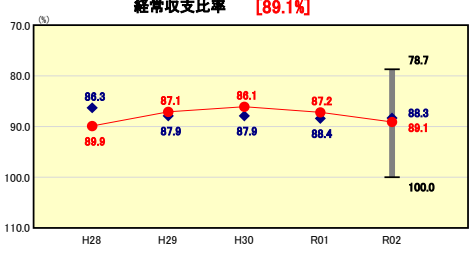
財政力



類似団体内順位 17/41 全国平均 0.51 三重県平均 0.60

財政力指数の分析欄
 保育園の無償化などの影響から、基準財政需要額が増加し前年度から0.01減少の0.78となっている。
 類似団体平均を上回っており、引き続き、徴収業務の強化や企業誘致等による増収増加等による歳入確保に努める。

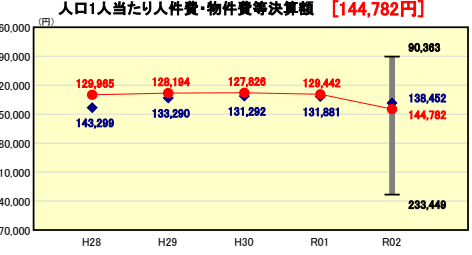
財政構造の弾力性



類似団体内順位 24/41 全国平均 93.1 三重県平均 89.2

経常収支比率の分析欄
 今年度は、会計年度任用職員への制度移行による人件費の増加や、扶助費の増加に伴って経常的経費の比率は前年度より1.9%増加している。
 類似団体内平均値を上回っているため、今後も引き続き事務事業の見直しを進め、優先度の低い事業については計画的に廃止、縮小を進め、経常的経費の削減を図る。

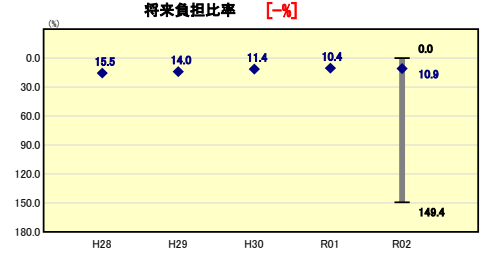
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 27/41 全国平均 145,817 三重県平均 144,569

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より15,340円増加しており、類似団体内平均値の6,571円増加を大きく上回っている。
 会計年度任用職員への制度移行による人件費の増加、GIGAスクール構想実現のためのタブレット端末購入などの物件費の増加が主な要因である。
 今後も更なる事務事業の合理化を推進するとともに物件費の削減を図り、適正化に努める。

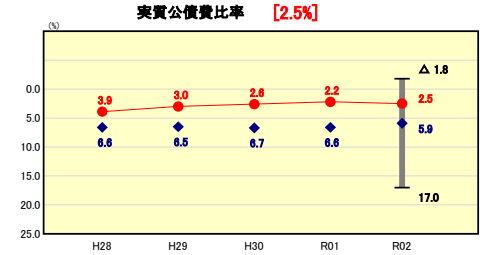
将来負担の状況



類似団体内順位 1/41 全国平均 24.9 三重県平均 9.0

将来負担比率の分析欄
 負債の償還に充てることができる基金等が、将来負担すべき実質的な負債を上回るため比率が生じない。
 今後も将来世代への負担を抑えるような適切な事業の選択を行い、財政の健全化を図る。

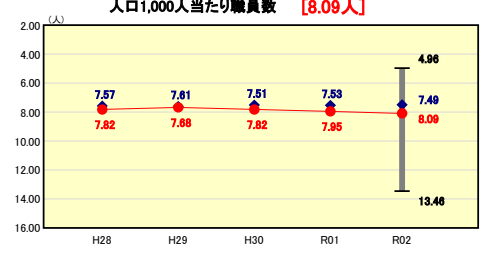
公債費負担の状況



類似団体内順位 8/41 全国平均 5.7 三重県平均 5.4

実質公債費比率の分析欄
 桑名広域清掃事業組合が起こした地方債の元金償還が始まったため、前年度の比率から0.3%増加しているが、類似団体内平均値を下回っている。
 公共施設の老朽化が進んでいるため、施設改修のため起債をする必要があり、今後は値の増加が見込まれるが、的確な事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

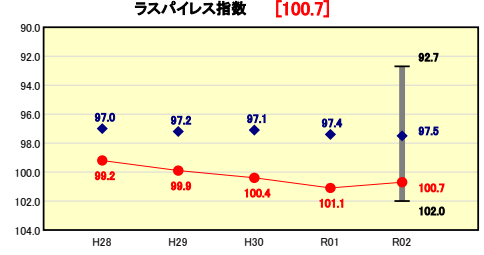
定員管理の状況



類似団体内順位 29/41 全国平均 8.16 三重県平均 8.14

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 子育て支援の充実のため保育園及び幼稚園の職員に重点を置くなど、行政需要や行政サービスの現状を見ながら、適切な定員管理に努めている。
 前年度と比較して0.14人増加しており、今年度も類似団体内平均を上回っているため、今後も住民サービスの向上を図りつつ、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 39/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数を上げる原因となる経験年数の長い職員の割合が高くなっているため類似団体内平均を上回っている。
 今後も民間準拠の基本理念に基づき、人事院勧告に準じた給与改定を行うとともに、国の給与制度に準拠するよう給与水準の適正化を図る。

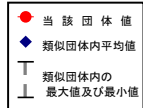
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

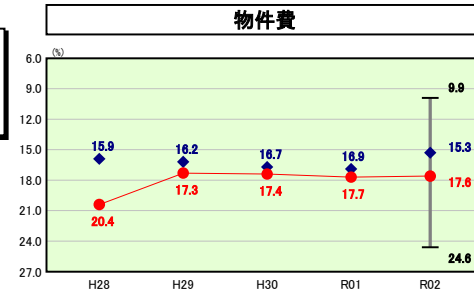
三重県東員町

経常収支比率の分析

人口	25,942	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,268	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.68	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	12,064,542	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,401,319	千円			
実質収支	644,213	千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1	
標準財政規模	6,060,557	千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 V-1	
地方債現在高	6,458,261	千円			

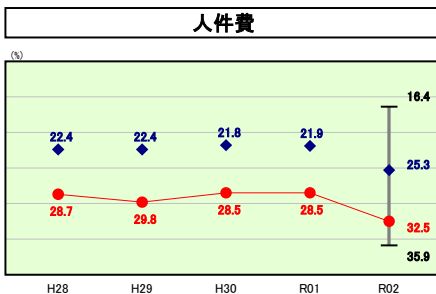


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



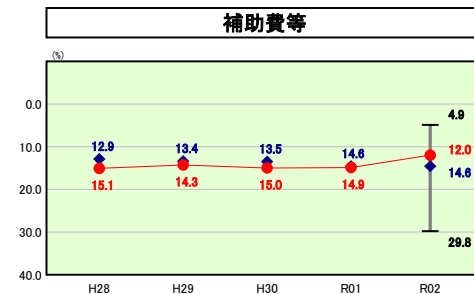
類似団体内順位 34/41 全国平均 14.3 三重県平均 15.0

物件費の分析欄
 前年度の比率から0.1%減少しているが、会計年度任用職員への制度移行により賃金(物件費)から報酬(人件費)に変更したことが主な要因である。
 今後も事務事業の合理化を推進するとともに物件費の縮減を図り、適正化に努める。



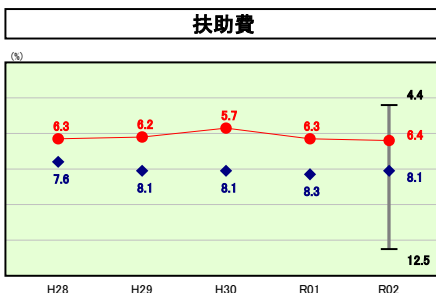
類似団体内順位 37/41 全国平均 26.8 三重県平均 27.2

人件費の分析欄
 前年度から4.0%増加と、類似団体内平均の3.4%増加を上回っており、依然として類似団体内平均値を大きく上回っている。
 主な要因としては、町内の保育園および幼稚園が公立のみであることや、経験年数の長い職員が多数在職していることが考えられる。
 今後も事務事業に合わせた適正な定員管理に努める。



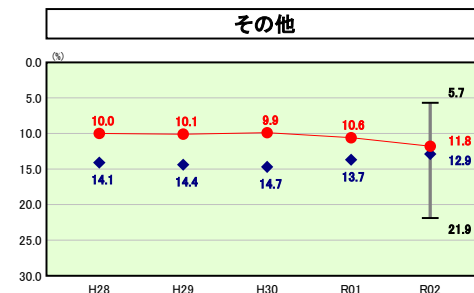
類似団体内順位 13/41 全国平均 10.7 三重県平均 10.7

補助費等の分析欄
 前年度の比率から2.9%減少し、類似団体内平均値を下回っている。
 減少の主な要因は、桑名広域清掃事業組合への負担金が減少したためと考えられる。今後も事務事業の見直しを進め、補助費等の適正化に努める。



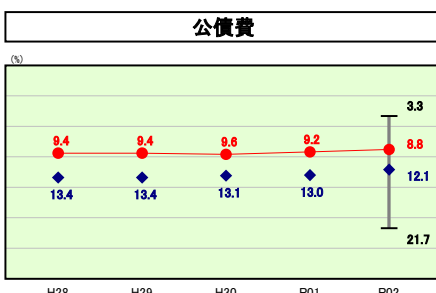
類似団体内順位 7/41 全国平均 12.4 三重県平均 9.1

扶助費の分析欄
 前年度より0.1%増加となったが、引き続き類似団体内平均値を下回っている。
 増加の主な要因は自立支援給付費の伸びによるもので、今後も社会福祉費の増加傾向が見込まれる。



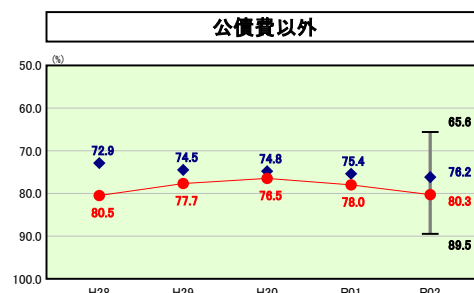
類似団体内順位 15/41 全国平均 12.6 三重県平均 12.5

その他の分析欄
 前年度の比率から1.2%増加しているが、類似団体内平均値を下回っている。
 増加の主な要因としては、前年度と比較して特別会計への繰出金が増加しているためと考えられる。



類似団体内順位 9/41 全国平均 16.3 三重県平均 14.7

公債費の分析欄
 前年度の比率から0.4%減少し、類似団体内平均値を下回っている。
 今後も、老朽化が進んでいる公共施設の改修費用増加に伴い、公債費の増加が見込まれるが、急激に公債費が上昇することのない財政運営に努める。



類似団体内順位 34/41 全国平均 76.8 三重県平均 74.5

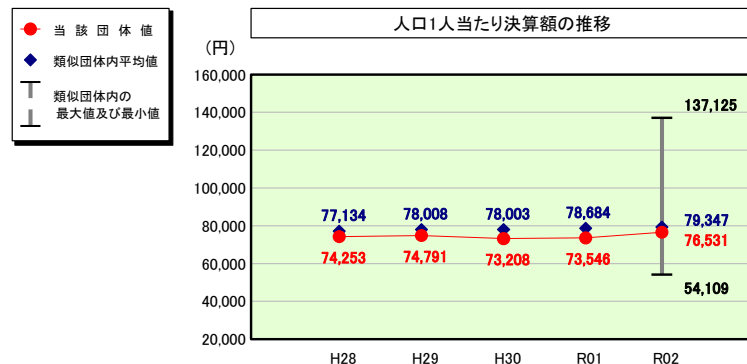
公債費以外の分析欄
 前年度の比率から2.3%増加し、変わらず類似団体内平均値を上回っている。
 増加の主な要因としては、人件費、扶助費、繰出金の増加が影響しているものと考えられる。
 今後も財政の健全化に努め、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

三重県東員町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

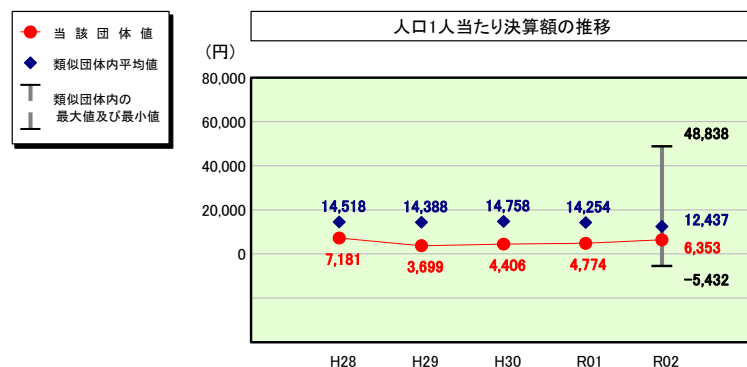
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,001,138	77,139	71,124	▲ 8.5
一部事務組合負担金(補助費等)	18,219	702	8,282	▲ 91.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,800	4,001	2,930	▲ 36.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,891	805	1,382	▲ 41.8
▲退職金	▲ 158,693	▲ 6,117	▲ 4,924	▲ 24.2
合計	1,985,355	76,531	79,347	▲ 3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.09	7.49	0.60
ラスバイレス指数	100.7	97.5	3.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

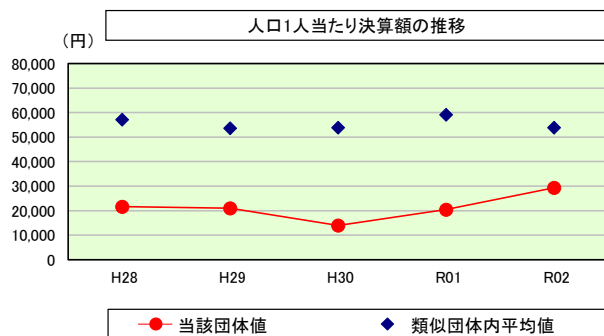


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	534,252	20,594	30,764	▲ 33.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	188,579	7,269	12,161	▲ 40.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,638	1,027	1,793	▲ 42.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	575	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,820	▲ 109	▲ 2,883	▲ 96.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 581,828	▲ 22,428	▲ 29,973	▲ 25.2
合計	164,821	6,353	12,437	▲ 48.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	554,132	21,663	1.8	57,122	0.4	1.4
うち単独分	381,352	14,908	▲ 14.8	36,191	11.2	▲ 26.0
H29	538,252	20,991	▲ 3.1	53,655	▲ 6.1	3.0
うち単独分	315,521	12,305	▲ 17.5	32,719	▲ 9.6	▲ 7.9
H30	360,115	14,014	▲ 33.2	53,869	0.4	▲ 33.6
うち単独分	266,594	10,375	▲ 15.7	35,046	7.1	▲ 22.8
R01	530,608	20,473	46.1	59,119	9.7	36.4
うち単独分	416,770	16,080	55.0	29,900	▲ 14.7	69.7
R02	760,845	29,329	43.3	53,895	▲ 8.8	52.1
うち単独分	577,053	22,244	38.3	31,224	4.4	33.9
過去5年間平均	548,790	21,294	11.0	55,532	▲ 0.9	11.9
うち単独分	391,458	15,182	9.1	33,016	▲ 0.3	9.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

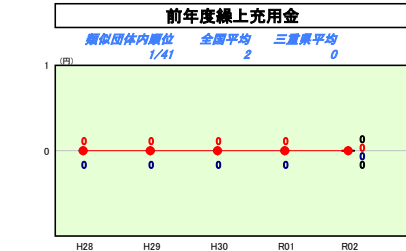
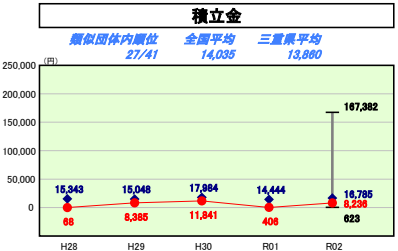
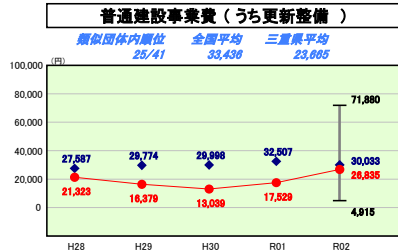
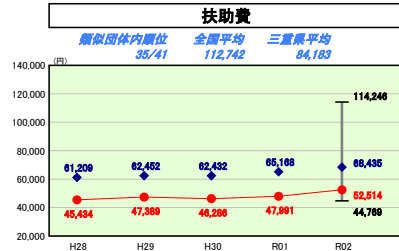
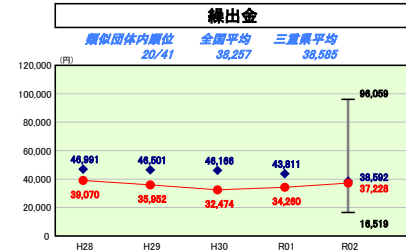
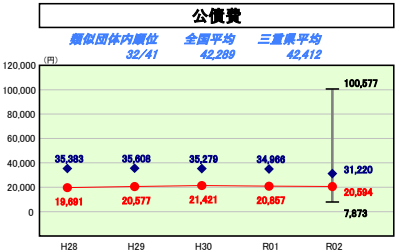
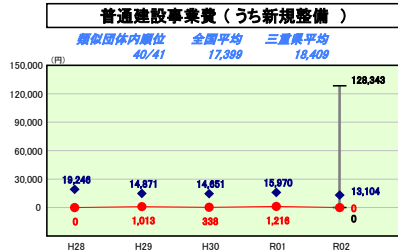
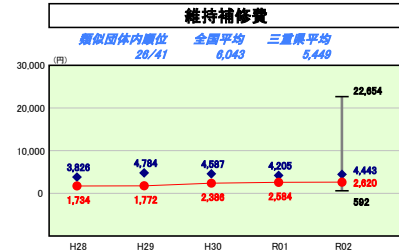
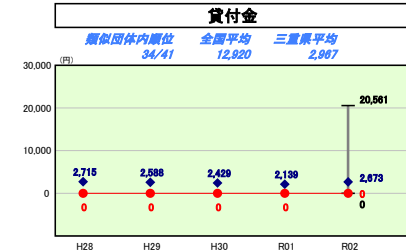
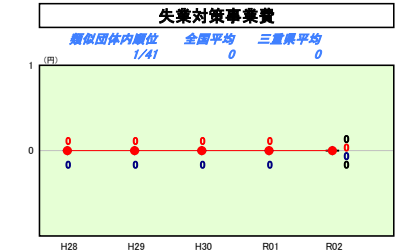
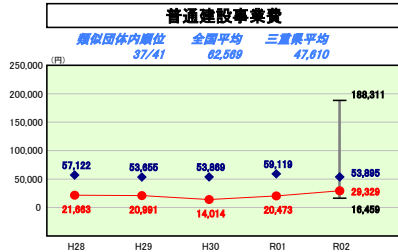
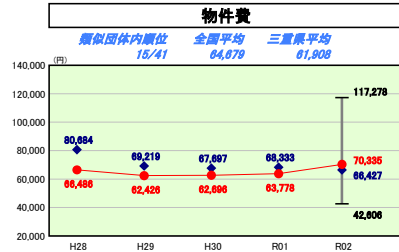
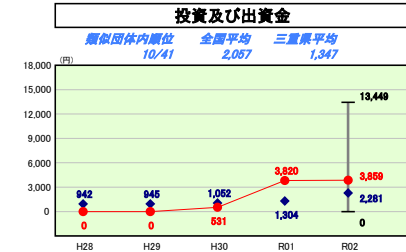
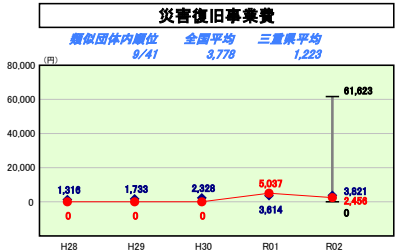
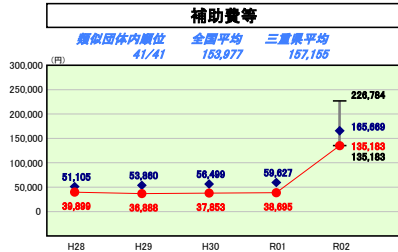
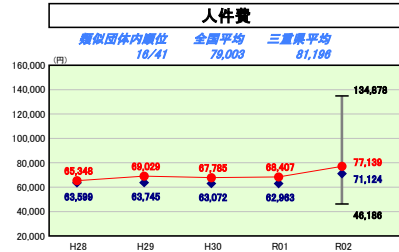
令和2年度

三重県東員町

人口	25,942人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	25,268人(03.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	22.68km ²	実収公債費比率	2.5%
歳入総額	12,064,542千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,401,319千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1
実収収支	644,213千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 V-1
標準財政規模	6,080,557千円		
地方債残高	6,458,261千円		

◆ 当該団体値
 ● 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり439,493円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり77,139円となっており、前年度より8,732円増加し、変わらず類似団体平均と比べて高い傾向にある。また、臨時的な要因としては、特別定額給付金事業による補助費の大幅増などがあげられる。今後は、再任用や会計年度任用職員を考慮した「定員適正化計画」を作成し、計画に従って総人件費等の抑制に取り組んでいく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

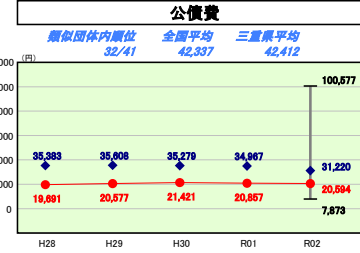
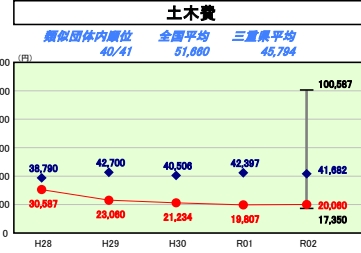
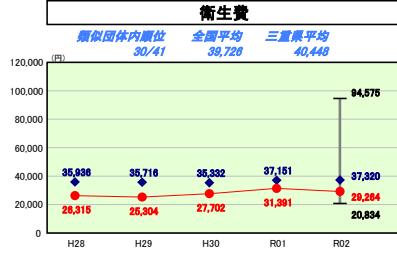
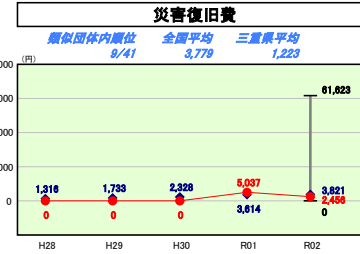
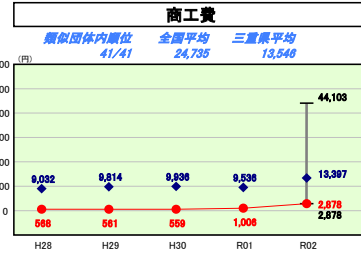
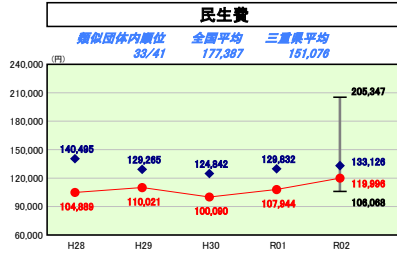
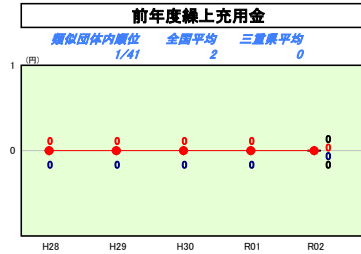
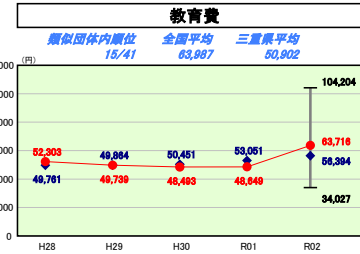
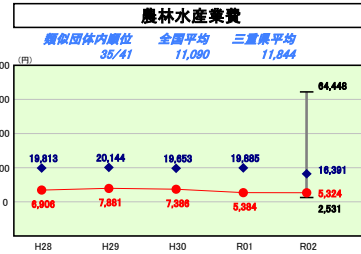
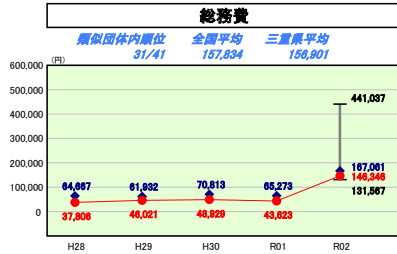
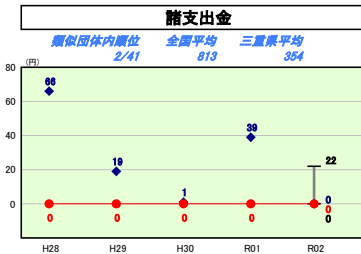
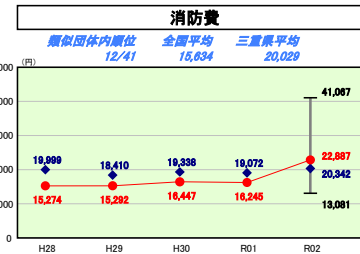
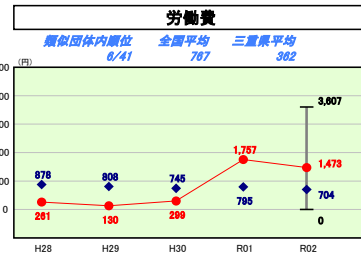
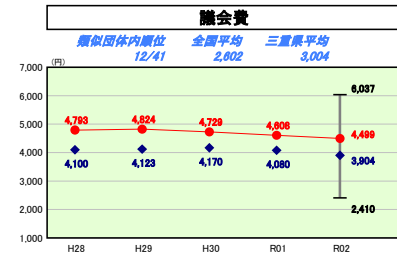
令和2年度

三重県東員町

人口	25,942人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	25,268人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	22.68km ²	実収公債費比率	2.5%
歳入総額	12,064,542千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,401,319千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1
実収収支	644,213千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 V-1
標準財政規模	6,080,557千円		
地方債現在高	6,458,261千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



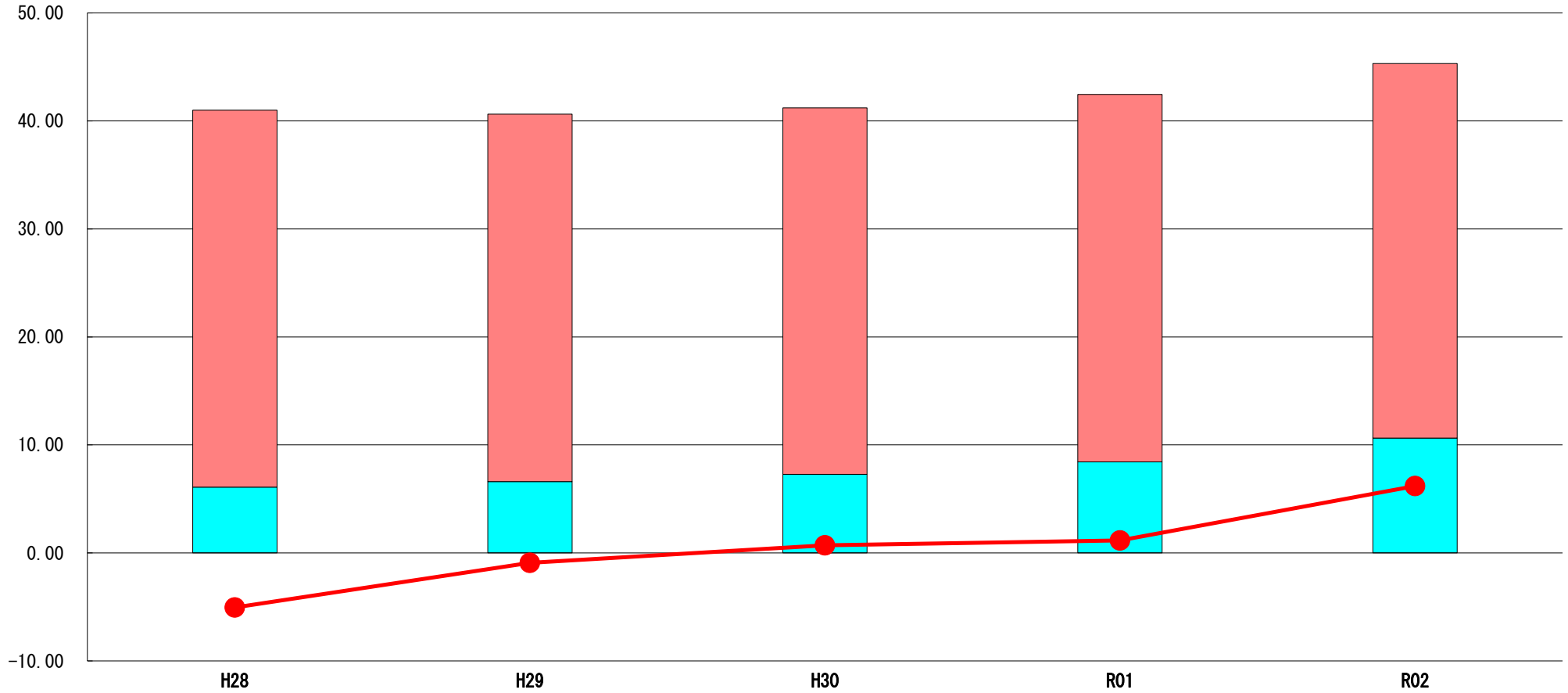
目的別歳出の分析値
 総務費は特別定額給付金事業により大幅増、消防費は施設更新、教育費はGIGAスクール構想実現のためのタブレット端末購入があったため、これらはいずれも臨時的な支出である。
 今後とも、住民サービスの低下といったことがないように必要な事業は盛り込んだうえで、歳出の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

三重県東員町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		34.91	34.03	33.94	34.03	34.69
 実質収支額		6.09	6.60	7.27	8.43	10.63
 実質単年度収支		▲ 5.05	▲ 0.92	0.71	1.16	6.19

分析欄

財政調整基金残高は、前年度より201,794千円増加し、比率は0.66ポイント増加となっている。実質収支額は、前年度より173,473千円増加し、比率は2.20ポイントの増加。実質単年度収支額は、前年度より310,639千円増加し、比率は5.03ポイントの増加となっている。

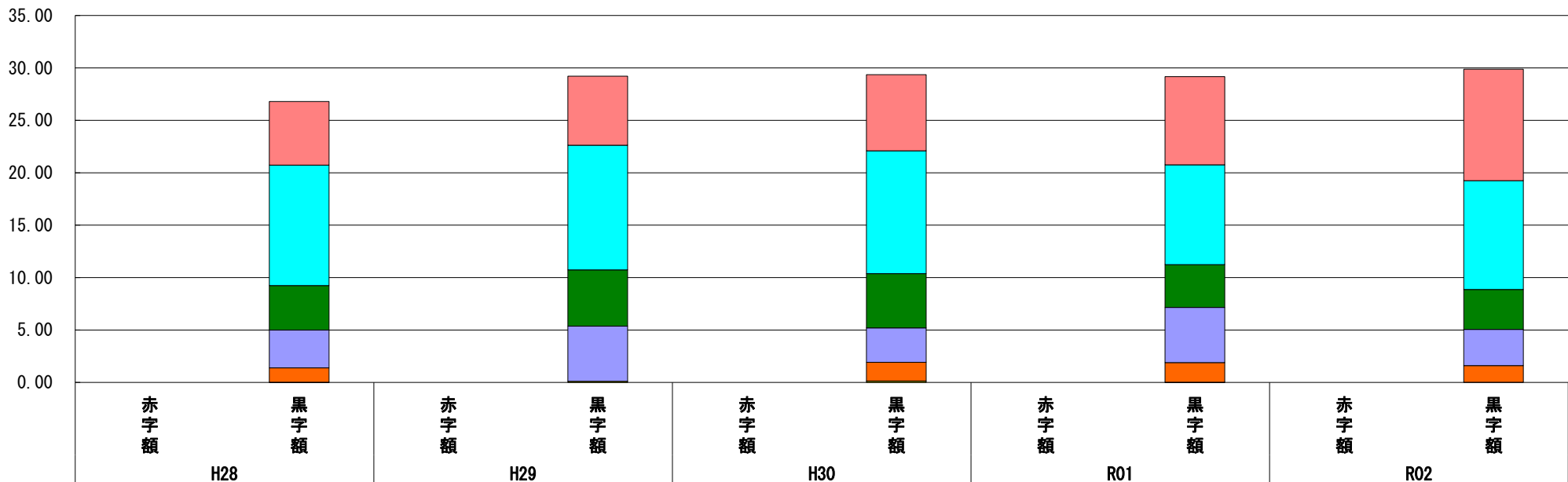
全項目で増加しているが、コロナ禍で税収が不確定であったことや、事業を中止せざるを得なかった結果によるものです。今後も一定の水準を維持するよう財政見通しを立て、健全な財政運営を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

三重県東員町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		6.08	6.59	7.27	8.42	10.62
水道事業会計		11.48	11.89	11.72	9.52	10.38
国民健康保険特別会計		4.24	5.36	5.17	4.07	3.82
介護保険特別会計		3.61	5.26	3.28	5.27	3.44
下水道事業特別会計		1.38	0.00	1.79	1.88	1.61
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.11	0.13	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

黒字額の構成割合を1番大きく占める一般会計では、黒字額が前年度より173,473千円増額、標準財政規模比では2.20%増額している。
 2番目に黒字額の構成割合が大きい水道事業会計は、前年度と比較すると97,192千円増加し、標準財政規模比で0.86%増加している。
 全会計で見ると、黒字額の合計は前年度より181,308千円増加し、標準財政規模比は0.70%増加している。
 今後も現在の水準を維持するよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

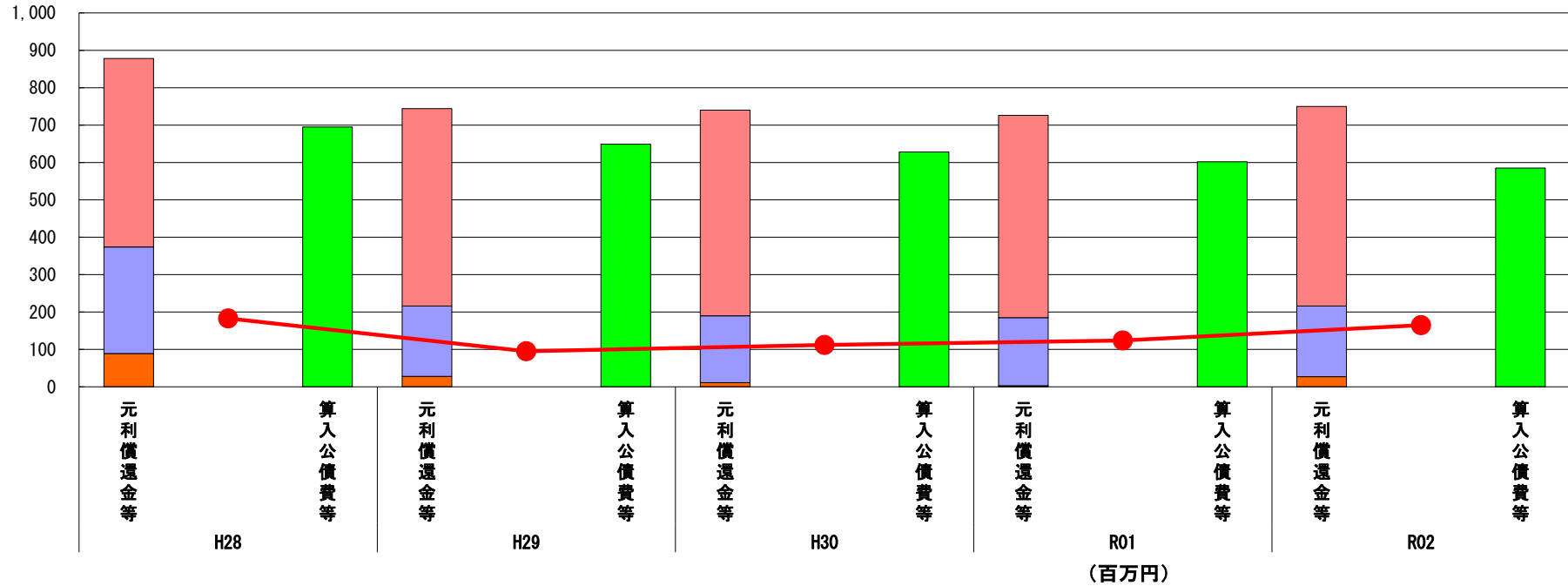
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

三重県東員町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		504	528	550	541	534
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		285	188	179	182	189
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		89	28	11	3	27
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		695	649	628	602	585
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		183	95	112	124	165

分析欄

元利償還金について、近年、臨時財政対策債の借入額が増加傾向にあるが、今年度は利率の高い起債の償還が終了したため、前年度より7百万円減少している。

算入公債費等は、前年度より17百万円減少しており、全体として実質公債費比率の分子の額は、前年度より41百万円の増加である。

公共施設の老朽化が進んでいるため、施設改修のため起債をする必要があり、今後は値の増加が見込まれるが、的確な事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の起債は無し

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

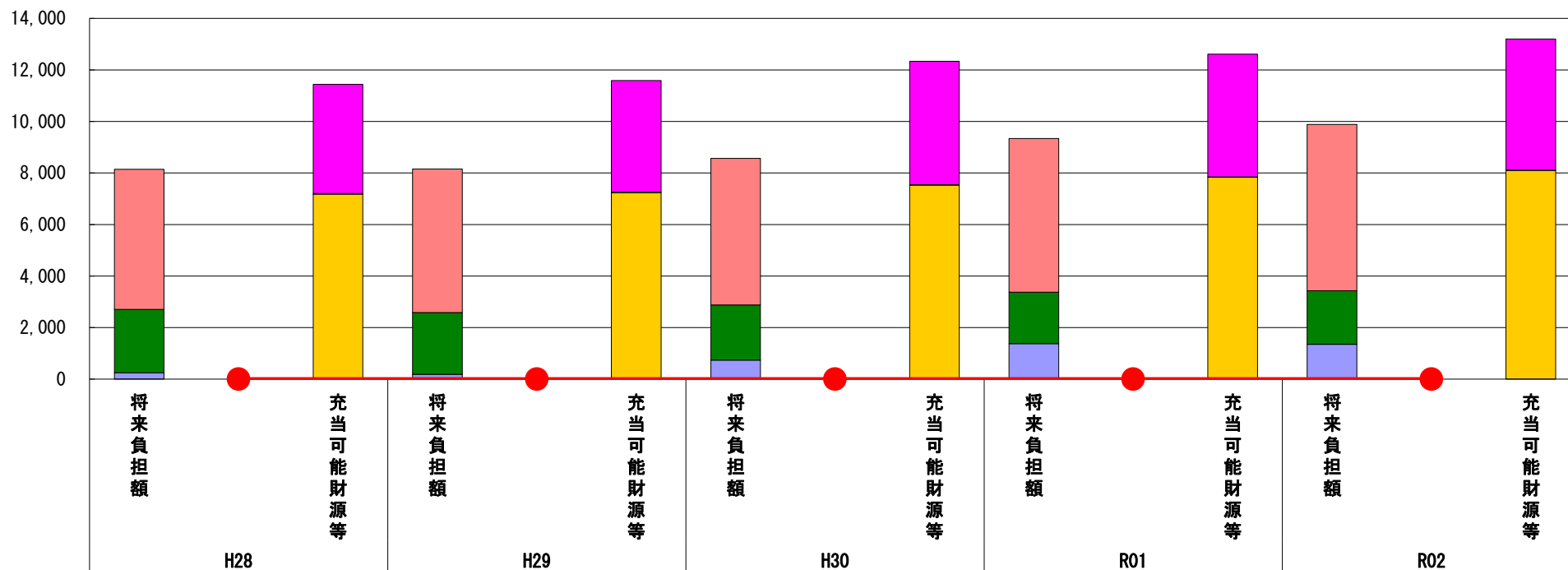
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

三重県東員町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,437	5,568	5,689	5,962	6,458
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,452	2,402	2,139	2,000	2,074
	組合等負担等見込額		251	184	739	1,375	1,354
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,237	4,333	4,785	4,763	5,091
	充当可能特定歳入		21	18	16	14	11
	基準財政需要額算入見込額		7,182	7,238	7,532	7,836	8,098
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,299	▲ 3,436	▲ 3,767	▲ 3,276	▲ 3,314

分析欄

将来負担額では、起債の増加により一般会計等に係る地方債の現在高が、前年度より496百万円増加している。

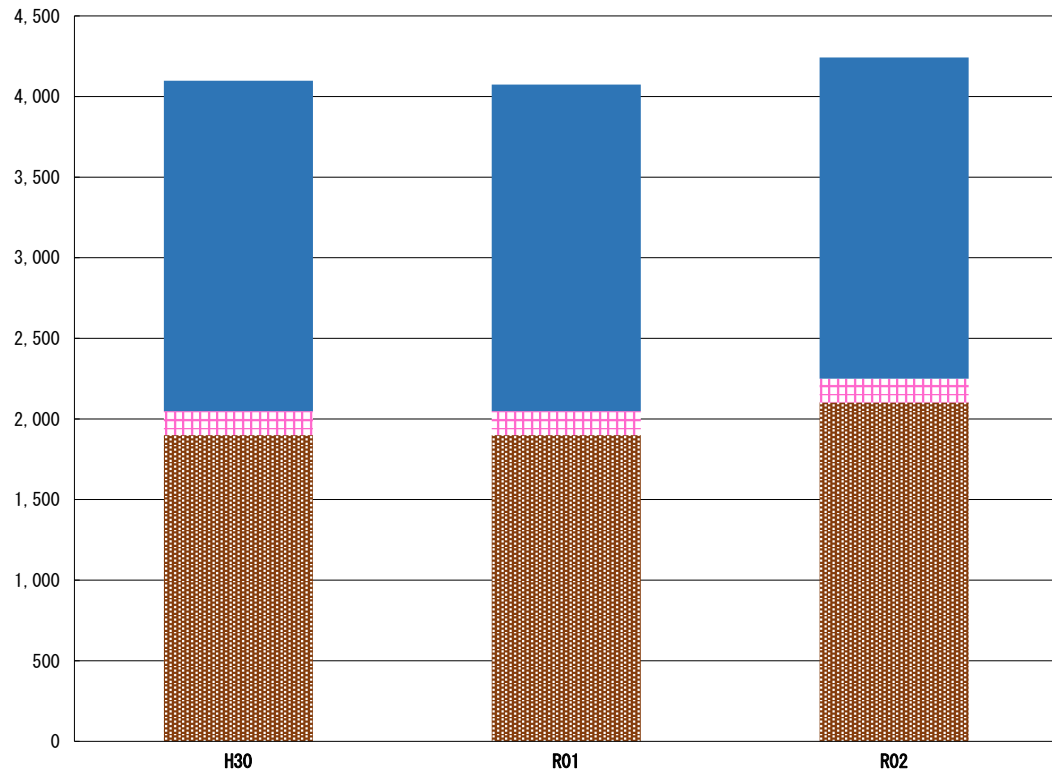
また、充当可能財源等については、充当可能基金が前年度より328百万円増加し、全体として将来負担比率の分子の額は、38百万円減少している。

今後も将来世代への負担を抑えるよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,900	1,900	2,102
減債基金		148	148	148
その他特定目的基金		2,050	2,026	1,992
公共施設整備基金		596	584	1,597
まちづくり基金		0	0	326
墓地公園管理基金		54	48	47
みえ森と緑の県民税市町交付金基金		0	5	10
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金		3	6	9
基金残高合計		4,097	4,074	4,242

令和2年度

三重県東員町

基金全体

（増減理由）

今年度は財政調整基金へ202百万円積み立てを行った。特定目的基金においては、老朽化した教育施設等の施設改修に充てたことにより34百万円減少し、基金全体としては168百万円の増加となった。

（今後の方針）

老朽化した教育施設の長寿命化等の施設改修に備えて、短期的には教育施設整備基金に積み立てる予定ではあるが、義務的経費の増加や、老朽化した施設の改修工事が予定されていることから、基金全体としては中期的には減少傾向となる見込み。

財政調整基金

（増減理由）

今年度は財政調整基金へ202百万円積み立てを行った。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、災害時に備え標準財政規模の20%（約11億円）を確保することとしているが、コロナ禍にあっては必要額は大きくなると考えている。義務的経費の増加等により、中期的には減少していく見込みであるが、標準財政規模の20%+αを維持するように努める。

減債基金

（増減理由）

増減なし

（今後の方針）

経済事情の急激な変動等により著しく財源が不足する場合において町債の償還の財源に充てるときに備え、適切に残高を確保する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：公共施設の計画的な整備の推進
 まちづくり基金：まちづくりを推進する事業
 墓地公園管理基金：墓地公園の適正管理
 みえ森と緑の県民税市町交付金基金：災害に強い森林づくり及び町民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策
 石油貯蔵施設立地対策等交付金基金：消防力の増強に係る事業

（増減理由）

公共施設整備基金：教育施設整備基金、都市公園整備基金、下水道整備基金を統合し、1,013百万円増加。
 まちづくり基金：ふれあい基金、ふるさと・水と土保全対策基金、交通安全対策基金、公共交通整備運営基金を統合し、369百万円で新設した。
 子育て支援センター整備、町道歩道整備に充てるため、43百万円減少。

（今後の方針）

公共施設整備基金：老朽化した公共施設の長寿命化等の施設改修に備えて、計画的に積み立てを行う。